様式１

14.応募書類の様式類

　　　　　　　年　　月　　日

　愛　知　県　知　事　殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住所 | (本社所在地、郵便番号) | |
| 名称 | (企業等名及び代表者の氏名) | |
|  |  |  |
| 連絡担当者 | (職名及び氏名) | |
| 電話番号 |  | |

2024年度新あいち創造研究開発補助金交付申請書

　新あいち創造研究開発補助金の交付を受けたいので、同交付要綱第８条の規定により、下記のとおり提出します。

記

（１）事業の名称（※採択時には、この欄に記載の「事業の名称」を公表します。）

（２）事業の目的及び内容

　　　別紙１の補助事業説明書のとおり

（３）事業の区分（該当の区分に○付けてください。）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提案者 | | 事業内容 | | 特記事項 | |
|  | 中小企業 |  | 研究開発  (一般型) |  | 国際戦略総合特区関係 |
|  | 研究開発  (トライアル型) |  | あいちシンクロトロン光センター活用 |
|  | 中堅企業  大企業  (みなし大企業含む) |
|  | 実証実験 |  | 産産連携 |

（４）補助対象経費、補助率及び補助金申請額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①補助対象経費 | ②補助率 | ③補助金申請額 |
| 円 |  | 円 |

①は、消費税を除いた金額を記載してください。

②は、「１／２」又は「２／３」と記載してください。

③は、①に②の補助率を乗じ、千円未満を切り捨てた金額を記載してください。

（５）提案者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 主たる業種 |  |
| 資本金の額 | 円 |
| 従業員数 | 人 |
| 前期売上高 | 円 |
| 前期経常利益 | 円 |

○「主たる業種」は、日本標準産業分類の中分類から該当する業種を記載してください。

○「資本金の額」は、登記簿(履歴事項全部証明書)に記載されている額を記載してください。

○「従業員数」は、常時雇用している従業員(事業主、役員、パート・アルバイトを除く。)の数を記載してください。

○「前期売上高」及び「前期経常利益」の額は、前期決算書の損益計算書の額を記載してください。

（注）この様式の用紙サイズはＡ４とする。

申立書

　　　　　　　年　　月　　日

　愛　知　県　知　事　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 | (本社所在地、郵便番号) |
| 名称 | (企業等名及び代表者の氏名) |
|  |  |

　新あいち創造研究開発補助金を申請するにあたり、当社が暴力団員又は暴力団若しくは暴力団と密接な関係を有する者でないことを申し立てます。

役　員　一　覧　表

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 役職名 | 氏名(カナ) | 氏名 | 生年月日 | | | | 性別 | 住所  (市区町村名) |
| 元号 | 年 | 月 | 日 | Ｍ・Ｆ |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

記載上の注意

1. 氏名(カナ)は、半角カナで姓と名の間を一字空けること。
2. 氏名は、姓と名の間を一字空けること。
3. 生年月日の元号は、明治はＭ、大正はＴ、昭和はＳ、平成はＨとすること。
4. 生年月日の年月日は、半角数字で2ケタになるように記載すること。(昭和40年1月1日生まれの場合は、40、01、01)
5. 性別は、男性はＭ、女性はＦと記載すること。
6. 住所は市区町村名まで記載すること。県名は、愛知県の場合は省略し、愛知県以外の場合は県名から記載すること。(名古屋市中区、豊橋市、愛知郡東郷町、海部郡飛島村、岐阜県岐阜市等)
7. 行が足りないときは、行を増やして記載すること。

（提案者の皆様へ）

１　愛知県では、事務事業から暴力団を排除しております。

　　新あいち創造研究開発補助金交付要綱第４条の規定により、暴力団員又は暴力団若しくは暴力団と密接な関係を有する者には、補助金を交付しません。また、交付決定後にその旨が明らかになった時は、同要綱第１１条の規定により交付決定を取り消します。

２　この計画書に係る補助金の交付が暴力団を利するか否かについて、愛知県警察本部長に役員一覧表の住所、氏名、生年月日その他の申立書に記載されている情報を提供し、その意見を聞くことがあります。